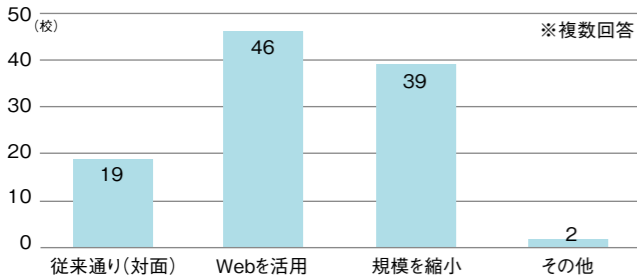


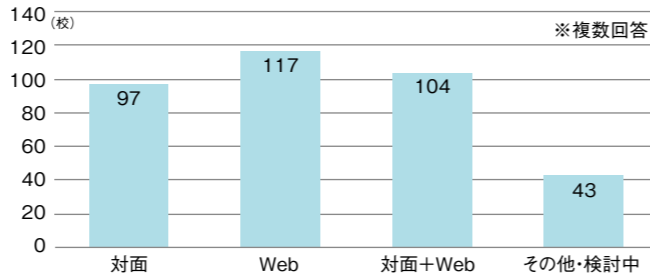
Webオープンキャンパスは代替手段か、募集活動の効率化か？

【図表5】今後の高校向け広報活動の手法は？



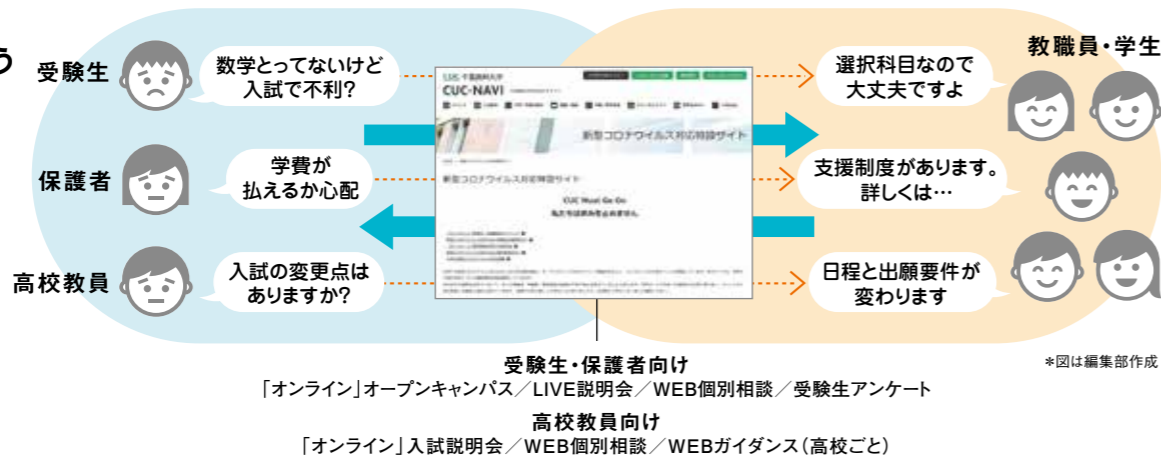
*進研アド「第1回コロナ影響調査」(実施予定を含む)

【図表4】夏のオープンキャンパスの実施方法は？



*進研アド「第1回コロナ影響調査」(検討中を含む)

【図表6】不安に寄り添うコミュニケーション例(千葉商科大学)



広報は？ 一方的な情報提供から相互コミュニケーションへ

春のオープンキャンパス(以下、OC)、6月をピークに行われる高校教員向け入試説明会、いずれも実施を見送った大学が多い。この夏季休暇中に挽回を図りたいところだが、夏休みを短縮し、授業の遅れを取り戻そうとする高校も多く、従来型のOCに生徒がどれだけ参加できるかは未知数だ。加えて3密を避けた状態での実施では、人数制限を設けざるを得ない。実際の夏のOCや高校向けの広報活動はWebで、という大学が対面派を上回っている【図表4、5】。

こうした状況の中、春先からWeb広報へといち早く切り替え、着実に成果を挙げている大学がある。新潟医療福祉大学は、事前申込制によって参加者を限定する一方、質問に丁寧に答えるWebOCに移行したところ、申し込み者数が前年比で3月が165%、4月が341%、6月が289%増になったという。桜美林大学は、高校生向けのキャリア支援として学問、アート、ビジネスなどの体験プログラムを提供する「デイスカバ！」をWeb化。休業中の教

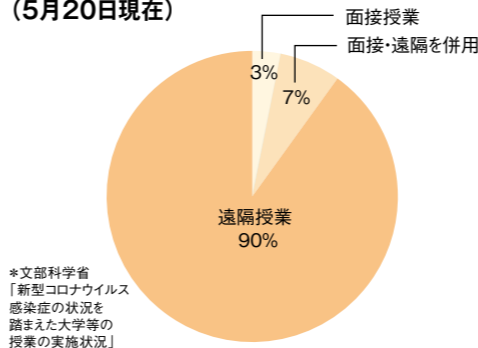
育手段として改めて高校に紹介したところ、学年単位で取り組まきたいという高校が出るなど、周知が一気に進んだ。

高校生や高校教員のあらゆる疑問に答える特設サイトを迅速に開設したのは千葉商科大学【図表6】。高校現場が動揺している様子を察し、「不安に寄り添うコミュニケーション」を提供しようと3月中旬に開設を決断、4月下旬にオープンした。同時期にWebでのOCや高校説明会も、「動画配信では不安に寄り添えない」とリアルタイムで実施。結果OC、高校説明会とともに、対面に比べて質問が飛躍的に増え、かつそれをデータとして蓄積できたと言っている。「デジタルメディアは高校生や高校教員の本当に知りたいことを引き出す特性があることがわかった。今回の試みを発端に、寄り添う大学ブランド構築の可能性を感じている」(出水淳入学センター長)。

教育と同じく広報活動も、今後は戦略的に対面とWebを使い分ける時代になるだろう。なお、Webと一口に言っても、丁寧な情報交換が可能なリアルタイム、オンラインでの実施と、自分の都合に合わせて視聴できるオンデマンド配信とでは特徴が異なる。目的に応じて最適な手段を選びたい。

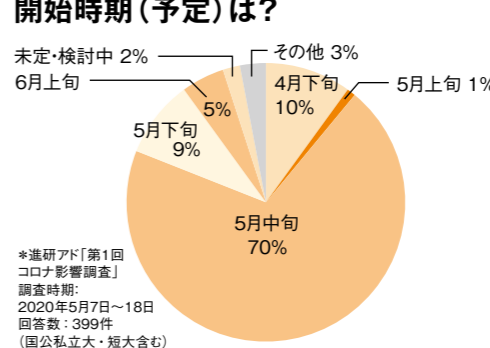
遠隔授業は代替手段か、教育の価値向上か？

【図表2】授業の実施方法は？(5月20日現在)



*文部科学省「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」

【図表1】授業開始を遅らせた場合の開始時期(予定)は？



*進研アド「第1回コロナ影響調査」調査時期: 2020年5月7日~18日 回答数: 399件 (国公立大・短大含む)

【図表3】文部科学省による「遠隔授業推進のためのルール明確化ポイント」

▶ 学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須	
▶ 人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し(リカレント教育)環境の整備に繋がるもの	
上限単位	本来面接授業だったものを遠隔授業で実施した場合、各大学が面接授業に相当する教育効果が認められると判断したものであれば、大学設置基準上のメディア活用による修得単位数の上限60単位に参入する必要はない
適用範囲	新型コロナウイルス感染症対策に限らず
条件	面接授業に相当する教育効果を有すると大学において認められるもの
成績評価	学生にあらかじめ示していた成績評価の手法の変更、面接授業とは異なる成績評価の手法の採用は差し支えない
留意点	<input type="checkbox"/> 各授業ごとの指導計画の下に実施されていること <input type="checkbox"/> 担当教員が授業の実施状況を十分に把握していること <input type="checkbox"/> 学生一人一人に確実に情報を伝達する手段や相談に速やかに応じる体制が確保されていること <input type="checkbox"/> 大学等として個々の授業の実施状況を把握していること

*文部科学省発表資料よりまとめ

9月からどう挽回していくか？

教育は？ 遠隔授業ならでは効果や価値の生かし方

進研アドの調査によれば、予定通りに新学期を開講した大学は1割以下。多くが5月中旬以降に繰り下げた【図表1】。授業形式は9割の大学で対面から遠隔授業に切り替えている【図表2】。急遽行った大学が大半で、前期は走りながら検討する日々だったと思われる。全学生にPCやiPadを配布するなど積極的にICT化に努めてきた大学は、スムーズに移行できたようだ(P.8参照)。新しい教育手法への準備度合いが明らかになった格好だ。しかし初の遠隔授業にとまどう教員は多く、*

「配信できているのか、学生は理解できているのか、不安を抱えながらの進行」「授業構成やカリキュラムを組み直したいが、検討の時間がない」などの声が挙がった。

一方、遠隔授業ならではの価値に気づいたとの声も多い。「ゼミの発表を事前に動画で配信し、授業を議論に充てた学生がいた。いわば学生の反転授業。普段はめだたぬ学生の力を発見し、新たな教育の可能性を感じた」(ある私立大学教員談)。文部科学省は教育の質の維持を条件に、遠隔授業の各種ルールの弾力的な運用を認めた【図表3】。学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できる環境整備が必要であること、それがリカレント教育の促進にもつながることから補正予算も組み、複数の支援策を打ち出している。大いに活用し、教育の可能性を広げたい。

*1 ベネッセコーポレーション「Benesse大学教員向けWEBセミナー」アンケートより

REPORT with コロナの 大学教育と広報

教育機関の全国的な休業に始まり、その後もさまざまな制限がかかる未曾有の事態。大学は教育や広報をいかに行ったのか、そして今後の展開をどう考えているのか。調査やヒアリングで実態を探った。

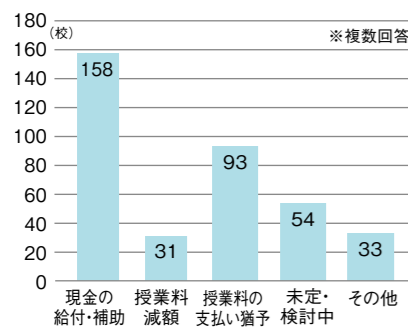
文/ 見山雄介

各大学のコロナ対応例

*回答時期：6月下旬 *断りがない限り、2020年度についての内容

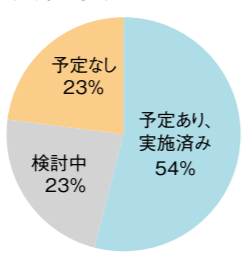
	北海道科学大学	神田外語大学	東洋大学	桜美林大学	昭和女子大学
募集活動 オープンキャンパス/ 受験生対象相談会/ 高校訪問/ 高校説明会	▶オープンキャンパス：3、6月および8月(予定)にYouTubeで受験情報番組「NETオープンキャンパス」をLIVE配信する他、受験生の質問に生放送中に回答する「受験コンシェルジュ」を実施 ▶受験生対象相談会：LINEによる個別相談会を一定期間実施。NETオープンキャンパス配信当日にも同時開催し、全13学科の教員、事務職員が疑問・質問に対してその場で回答 ▶高校訪問：ZoomやMicrosoft Teamsなどオンラインにて実施中。高校教員対象特設ページの開設やFAX・メールを通じて情報を提供中 ▶高校説明会：7月に高校教員対象Webセミナーの開催を予定 ▶新ガリレオセミナーエントリーWeb説明会：今年度の新ガリレオ選抜エントリーセミナーや、新ガリレオ選抜に関わる内容のほか、各学科紹介など充実した情報提供を予定	▶オープンキャンパス：5月24日に第1回、6月21日に第2回オンライン説明会開催。新学部オンラインセミナー開催 ▶受験生対象相談会：5月14日に「動画でみる神田外語大学」をWebサイトに開設。入試・大学紹介・カリキュラム紹介・留学等の説明動画を配信 ▶高校訪問：6月から。まずは電話で ▶高校説明会：高校教員対象のオンライン大学説明会を6月22日、23日に開催。専門業者主催のオンライン高校ガイダンスに積極的に参加	▶オープンキャンパス：7、8月の対面開催は中止。既に「TOYOWebStyle(入試情報サイト)」に公開している600科目を超える授業体験動画や動画コラムの他に、大学概要や学部学科紹介などを盛り込んだ「OPENCAMPUSWebStyle」を7月17日より公開予定 ▶受験生対象相談会・高校説明会：当面見合わせ。従来からオンラインで実施している「TOYOWebサポート」で個別相談対応中。その他「TOYOChatBot」の開設でWebでのナビゲートに対応。また依頼がある場合は大学概要や入試説明の動画提供で対応 ▶高校訪問：当面見合わせ。「高校マイページ」を経由して2020年度入試の総括と2021年度入試の詳細(新型コロナ対応版)など各種情報を提供中	▶オープンキャンパス：3、5、6、7、8月はオンラインで実施(ライブと動画配信)。入試・学群ガイダンス、グループ相談、一部芸術系専攻の個人レッスン等。各回内容は変更。「ディスカバ」(14分野の学びをワークショップ形式で体験できる探究学習・キャリア支援プログラム)や「総合・推薦型入試準備セミナー」もオンラインで実施 ▶受験生対象相談会：8月までLINEによる入試個別相談を受付 ▶高校訪問・高校説明会：6月より高校教員対象説明会(動画配信、個別相談)をオンラインで実施。5月下旬に「マイページプラス for TEACHERS」を開設。登録した高校教員に入試や高大連携の情報を配信	▶オープンキャンパス：動画配信によるバーチャルオープンキャンパスを公開中。大学の特色や、入試説明、学科紹介などの様々な動画に加え、学科資料ダウンロードやQ&A、学びに関する各学科の問い合わせ先を掲載 ▶受験生対象相談会：オンライン受験相談や大学見学を事前予約制で実施。申込方法はWebサイトに掲載 ▶高校訪問：予定なし ▶高校説明会：専門業者主催のオンライン高校ガイダンスに積極的に参加
授業 授業開始日/ 遠隔授業(実施方法や工夫点、実施割合)/ 実習系の授業 (実験、フィールドワークなどの扱い)	▶授業開始日：5月11日(オンライン) ▶遠隔授業：6月14日までの授業は9割以上オンラインで実施(2001年より全学生がノートPC必携であり、Moodle等を活用した授業を行っていた。実習の遠隔授業や、空いている教室を撮影スタジオとして利用し、わかりやすい授業を学生に提供)。6月15日からは一部授業を対面で実施 ▶実習系の授業：6月15日から一部授業を対面で実施	▶授業開始日：4月27日(オンライン) ▶遠隔授業：前期授業は全てオンラインで実施(全学生iPad所持)。臨時措置として1〜3年生は前期の履修登録上限単位数を24単位から16単位に ▶実習系の授業：夏期・春期休暇期間における集中講義や後期授業で開講予定	▶授業開始日：4月27日(オンライン) ▶遠隔授業：春学期は大学の授業支援システム(ToyoNet-ACE)やWebex、GoogleMeet等を活用してオンライン授業を実施(オンデマンド型、同時双方向型など)。秋学期は授業運営の全学方針を策定中。学内ポータルサイトにおいて、オンライン授業実施上の質問、相談、提案、事例紹介など非常勤講師も含めて全教員で情報共有している ▶実習系の授業：感染防止対策を徹底したうえで段階的に一部授業科目において対面での授業を再開	▶授業開始日：4月30日(オンライン) ▶遠隔授業：Zoomを用いた授業展開。Virtual Campusを開講し、在校生が教員の研究室や大学事務室にオンライン上で気軽に立ち寄れる体制を構築 ▶実習系の授業：授業期間外と夏期休業期間や春期休業期間を利用して集中講義を実施	▶授業開始日：4月24日(オンライン) ▶遠隔授業：前期は原則として全てオンライン授業。Zoomを用いたリアルタイム授業に動画配信を組み合わせたり途中で課題を出したりと各教員が工夫 ▶実習系の授業：複数グループでの話し合いや協働実践を必要とする科目は、Zoomのブレイクアウトセッション機能などを活用し、対面授業同様の授業運営ができるよう工夫。またPCを使うデータ解析系の科目はPCを持たない学生に配慮し、教員の画面を学生と共有し、計算方法や分析結果の見方などを解説。ただし、器具を用いる実験系の科目やフィールドワーク系の科目などオンラインでの実施が難しい科目は、夏期休暇期間中の実施や開講時期を後期にずらすなどの対応
学生支援 経済的支援(独自制度)/ コミュニケーション面	▶経済的支援：①自宅に通信環境が整備されていない学生、あるいは通信量制限等で遠隔授業の受講が不安な学生に対し、「遠隔授業受講のための通信環境整備支援」を目的に、申請者に対し学生1人あたり3万円を給付 ②アルバイト収入等が減額され生活環境が著しく低下した学生への支援措置として、「生活支援金」5万円(1人1回限り)を支給 ③授業料の延納措置 ④宅配で図書館の本を借りられる「宅配貸出しサービス」を実施。発送は大学負担、返送は本人負担 ▶コミュニケーション面：問い合わせ内容別に、相談部署のメールアドレスをWebサイトで案内。オンラインで解決できない場合は別途大学窓口にて対応	▶経済的支援：①全ての学生(学部生、院生、別科生、休学者)に対し、一律5万円を支給 ②経済的困窮者を対象に独自の給付型奨学金制度を創設 ③本学独自の学生アルバイトの機会を創出 ④学費の納入期限の延長 ⑤認定留学を途中で切り上げ、もしくは渡航を断念した学生に対し、「国外留学奨学金」の返還免除と支給 ⑥教科書販売の配送費用を8割大学負担 ⑦配送で図書館の本を借りられる貸出サービスを実施(費用は大学負担) ▶コミュニケーション面：①学長からのメッセージを公式HPに定期的に掲載 ②Zoomを活用した総合的學生相談窓口の設置 ③ZoomやLINEオープンチャットで先輩学生による新入生向け学科・専攻別履修相談会を実施 ④YouTubeで新入生オリエンテーションガイダンスを実施 ⑤学生生活全般、授業等に関するよくあるQ&Aの提供を目的に、LINE公式アカウント「KUIS学生サポート」を開設 ⑥在学生向けのカウンセリングをZoomで実施 ⑦就活を見据え卒業生とのオンラインでの交流会を創出(4〜6月に計3回) ⑧オンライン就職相談の実施(3月開始、毎週100件超実施)	▶経済的支援：①オンライン授業に対応する学習環境整備・維持のために、在学生に一律5万円給付 ②学費の納入期限の延長 ③既存の経済的修学困難者奨学金に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者のために、校友・父母・役員・教職員等の寄付を原資とする給付型の特別奨学金「RIBBON」を創設 ▶コミュニケーション面：学生相談支援として、オンライン面談や電話・メールでの相談を実施	▶経済的支援：①希望者にはPCやタブレットなどの情報機器端末を無償貸与 ②春学期4か月分の通信費を支援する「学修環境整備充実奨学金」2万円を給付 ③経済的困窮学生向けの金銭支援、学納金の延納猶予。既存の奨学金枠の一部を経済的困窮学生支援に充てる ▶コミュニケーション面：Zoomを利用した「学生向け窓口」をVirtual Campus上に開設。履修や授業の相談、奨学金等の相談を受付。またキャリア支援でも、担当キャリアアドバイザーとのZoomでの面談が可能。学生団体によるオンライン上でのイベント、コミュニティ活動を実施。オンライン部室やオンライン学食など、学生同士が安全に交流できる環境の提供	▶経済的支援：①自宅等でオンライン授業に適した学習環境を整備するための「学習環境整備奨励金」として全正規学生に2万円給付(申請制) ②経済的支援奨学金給付(年額20万円)の応募条件の緩和と採用枠の拡大 ③無利子貸与の奨学金受付延長 ④学納金納入期限の延長 ⑤教科書販売の配送費用の一部大学負担 ⑥配送で図書館の本を借りられる図書貸出配送サービスを開始。送料は、貸出時は図書館負担、返却時は申込者負担 ▶コミュニケーション面：①理事長、学長からのメッセージを動画や文面でも都度配信 ②就活支援の個別面談、エントリーシートの添削や模擬面談、「社会人メンター制度」などもオンラインで実施中
留学 アウトバウンド/ インバウンド	▶アウトバウンド：海外研修は中止 ▶インバウンド：留学生には個別対応	▶アウトバウンド・インバウンド：①前期認定留学派遣および交換留学受入一部中止 ②後期認定留学派遣および交換留学受入全面中止 ③認定留学を途中で切り上げ、もしくは渡航を断念した学生に対し、「国外留学奨学金」の返還免除と支給 ④オンラインによる留学プログラム説明会、個別相談、日本人学生と留学生との交流会の実施 ⑤2020年度前期海外大学のオンライン授業の単位認定許可	▶アウトバウンド・インバウンド：学生の海外派遣および海外からの受入に関するガイドラインを設定し、感染拡大を防止	▶アウトバウンド：留学、海外研修は派遣見送り。これらに代えて、オンライン上で海外との協定校との国際交流・語学交流プログラムを展開。6月24日現在、320人が利用登録 ▶インバウンド：正規留学生、交換留学生向けに、オンライン上で日本語交流カフェ、日本人学生との交流プログラムを展開	▶アウトバウンド：前期開始時点で留学中の学生は全員途中帰国したが、多くの学生は留学先大学のオンライン授業を受講。夏季休暇中の海外短期研修、後期の長期留学は全て中止。留学が卒業要件となる学生に対しては本学の海外校である昭和ポストンをはじめ、海外大学と連携したオンライン授業を提供予定 ▶インバウンド：新入生で来日できない留学生は入学を後期に延期。交換留学生は入国できた学生を対象に例年通りのプログラムを実施
組織体制	学長を委員長とし、副学長、学部長、学科長、センター長、事務局の部長などをメンバーとした「危機管理委員会」で基本方針を決定し、感染拡大防止に係る注意喚起については保健管理センター、授業等の対応については学生支援センターが具体的な対応を行っている。 授業に関しては教職員による遠隔授業プロジェクトチームが遠隔授業のサポートを行い、職員による動画撮影チームがガイダンス等の撮影を行っている	オンライン授業化に向けた取り組みを進める大学方針のもと、教員・職員をメンバーとしたオンライン授業支援チーム「Innovation KUIS」を組織。オンライン授業でも教育の質を担保する活動を行った。オンライン授業開始(4月27日)に向けた第一フェーズでは、教員・新入生・在学生の対象者別に支援プログラムをオンラインで提供し、問い合わせにもオンラインで回答するしくみを運用した	学長をトップとし、副学長、教学担当常務理事、事務局長、学部長、事務局事務部長等で組織した「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策委員会」を発足させ、学長自らが陣頭指揮を執る。オンライン授業のサポートとして「サポートデスク」を新たに設置	学長室、学務部、情報システム部などの部署を中心として、「Online Campus プロジェクト」を発足。学園全体のロードマップを作成し、情報を共有。また、「Zoomテクニカルサポートセンター」を開設し、教員のオンライン授業の質向上のため、模擬授業の実施や学生に対する設定等のサポートを行う	理事長・総長が本部長である「危機対策本部」と情報化推進・機器・設備の管理運用を行う情報メディア課が連携し、教務部とFD推進委員会が中心としたオンライン授業実施と質向上のためのノウハウ共有や勉強会を実施している

【図表8】経済支援実施の内容



*いずれも進研アド「第1回コロナ影響調査」

【図表7】在学生への経済支援策実施予定



では、教育環境を整備すべく多くの大学が、モバイルリーダーやPCを学生に貸し出したが、関西学院大学のようにコンビニで資料をプリントする費用を負担するサービスを提供する大学もある。学生の心のケアも重要だ。教職員によるオンライン相談やメッセージ配信のほか、学生同士で助け合う制度を設けた大学もある。経済的、心理的影響は時を置いて表れる可能性もある。学生の状況に合わせて対応していく必要があるだろう。

学生支援は？

経済、生活、環境、心理面の継続的な支援がポイント

学費や生活費に困窮し、遠隔授業の環境が整っていない学生に対して、検討中も含め約8割の大学が経済的支援を実施【図表7、8】。一番多い現金支給については、全学生対象か、困窮者や下宿生のみ対象かは大学によって分かれた。100校程度の支給状況を見ると、金額は約6割の大学が5万円だった。中には群馬医療福祉大学のように、条件によっては総額20万円になる大学も(遠隔授業環境整備支援一律7万円、自宅外通学生に一律3万円、家計が急変した学生に10万円)。経済的困窮の継続を想定し、^{*2}「家計困難な自宅外通学生に月2万円を最大6か月給付」(札幌大学)のほか、大学で学生を雇用するなど(追手門学院大)、継続的に下支えする大学もある。また、卒業生や教職員らに寄付を呼び掛ける大学も出てきている。さらに在校生のみならず受験生の経済的・心理的負担に目を向けた園田学園女子大学は、年内入試の検定料3万円を全額補助する。

なお、遠隔授業の実施にあつ

*2 他制度併用で最大2万円

各大学のコロナ対応例

*回答時期：6月下旬 *断りが無い限り、2020年度についての内容

	国際基督教大学 (ICU)	名古屋商科大学	新潟医療福祉大学	近畿大学	立命館アジア太平洋大学 (APU)
募集活動 オープンキャンパス/ 受験生対象相談会/ 高校訪問/ 高校説明会	▶オープンキャンパス：3月20日、6月7日(大阪)、6月13日(英語での開催)、7月18日、8月22日(すべての受験生)、8月15日(福岡)、8月29日(名古屋)は、それぞれオンラインで実施 ▶受験生対象相談会：一部オンラインで実施。それ以外は主催者の判断で中止、または延期。6月末からは新たにICU生と話せるオンラインイベントを定期開催 ▶高校訪問：直接訪問が困難であるため、個々にメールやオンラインミーティングを実施。加えて高校の進路指導教員向けのメールマガジンを発行(5月に第1号配信)。8月に高校教員対象説明会をオンラインで実施予定 ▶高校説明会：一部オンラインで実施。それ以外は5月末まで中止、または秋以降に延期で調整中	▶オープンキャンパス：6月14日はオンラインで実施。7月25日(名古屋キャンパス)、7月26日、8月29日、30日(日進キャンパス)は対面実施予定 ▶受験生対象相談会：7月4日、8月1日、22日は名古屋キャンパスで受験生対象に開催 ▶高校訪問：緊急事態宣言解除に伴い、高校での通常授業開始に合わせて実施 ▶高校説明会：高校教員を対象にオンラインで大学説明会を実施(6月30日)。生徒対象には先方の依頼に応じて随時実施	▶オープンキャンパス：3、4、6、7、8月にWebで実施(事前申込制)。入試情報・受験対策、教育の特徴、学費・奨学金、学生寮紹介などを動画配信。各回内容は時期に応じて変更。また、申込者からの質問を事前に受け付け、当日Webサイト内にて回答。その他、申込者への大学案内・入試過去問題集送付の特典あり ▶受験生対象相談会：Webオープンキャンパス申込者の質問に回答 ▶高校訪問：先方の許可を得て、6月中旬より随時訪問 ▶高校説明会：6月22日～7月3日、入試Web説明会を動画配信(事前申込制)。事前に質問を受け付け、当日Webサイト内にて回答。入試過去問題集・2020年度入試倍率速報資料等(ダウンロード形式)の特典あり	▶オープンキャンパス：対面型のオープンキャンパスを中止。3月22日、7月26日、8月23日、9月27日にオンラインで実施 ▶受験生対象相談会：主催業者の判断による(大学の判断で断ることはない) ▶高校訪問：先方から許可が出れば、随時訪問 ▶高校説明会：先方の依頼に応じて、随時実施	▶オープンキャンパス：8月29、30日はWebで開催。対面型は10月17、18日、11月7、8日に開催予定 ▶受験生対象相談会：毎週火曜日にオンライン説明会を実施中 ▶高校訪問：7月より随時訪問を開始 ▶高校説明会：要望があった高校に対して実施
授業 授業開始日/ 遠隔授業(実施方法や工夫点、実施割合)/ 実習系の授業 (実験、フィールドワークなどの扱い)	▶授業開始日：4月9日(学事暦通り、オンライン) ▶遠隔授業：春学期は全てオンライン授業。Moodle(2007年導入)やKaltura(2018年導入)に加え、Zoom(大学として法人契約)、Google Classroomなどを併用。オンラインであってもさまざまな機能を活用し、通常の対面授業と同様にグループワークやディスカッションなどを取り入れた授業を実施 ▶実習系の授業：実験などの一部の科目は、夏期休暇以降に延期。体育の選択実技科目は原則として全てキャンセル	▶授業開始日：4月4日(学事暦通り、全てライブ型遠隔授業) ▶遠隔授業：学部、大学院(ビジネススクール)の全授業を一斉にライブ型の遠隔授業で実施することを3月上旬に機関決定。1985年より新入生全員にノートPCを無償配布しており、導入への支障はなし。全学的な支援体制を整備すべく実施手順を作成し、学部長/教務委員長/ケースメッド研究所が教職員に対して教授法トレーニングを複数回実施。30室の専用スタジオを新設して、討議や意見交換を積極的に取り入れた同時双方向の参加型授業を展開。第1タームは延べ約1万5000人の学生が参加し、出席率は93%。オンラインの筆記試験受験率も93%と昨年同期を大きく上回った ▶実習系の授業：制限された範囲の中でフィールドワークを実施	▶授業開始日：5月7日(オンライン) ▶遠隔授業：前期は全てオンライン授業(推奨システムはTeams)。オンライン授業を円滑かつ混乱なく実施するため、各学科教員からオンライン授業対応担当者の選出やオンライン授業に関する相談窓口を設置するなど、全学的な対応にあっている。その他、教育担当副学長と教務委員長を中心として、オンライン授業に関するガイドラインを改訂。加えて教育の質を確保するため、定期試験の実施方法や成績評価基準などを明確にした。また、学生アンケート調査を実施し、今後の授業の質向上や改善に生かす ▶実習系の授業：学外実習は実習先の受入許可が下りた後、再開することとしている。学外実習で捕えられない場合は、学内施設を活用した実習・演習で、学生の知識・技術の支援を行う	▶授業開始日：5月11日(オンライン) ▶遠隔授業：前期は原則、全てオンライン授業。会議アプリ(Zoomを推奨)や学修管理システム(Google Classroomを推奨)を利用。ワーキンググループを設置し、遠隔授業のモデルを作成。データ通信量の軽減方法などもとりまとめ、クラウド上で全教員が閲覧・参照可能としている ▶実習系の授業：対面授業の段階的な実施を検討中。その他外部機関での実習やフィールドワーク(病院・学校・企業等)についても調整中	▶授業開始日：5月7日(オンライン) ▶遠隔授業：春セメスターは全ての授業をオンラインで実施。秋セメスターはオンラインと対面の両方での実施を検討中。オンライン授業を実施する教員に対するサポートの実施。メールまたはZoomを活用した学修相談を実施 ▶実習系の授業：フィールドワークや地域交流行事・ホームステイなどは春セメスター終了まで中止
学生支援 経済的支援(独自制度)/ コミュニケーション面	▶経済的支援：①経済的な影響を受け学業の継続が極めて困難な学生を対象に、秋学期の授業料および施設費(学部の場合47.7万円)を上限に学費を免除 ②オンラインでの履修環境が整っていない学生には、ポータブルWiFiやPCを大学から貸出 ③入手が困難な書籍がテキストとして指定されているコースについてはテキストを郵送。一部の必修科目のテキストについては、大学側がテキスト代および送料を負担 ④図書館が閉館しているため、宅配便による書籍の貸出を実施 ▶コミュニケーション面：カウンセリング、就職相談、ライティングサポートなどの学生支援は、Zoomによるオンライン実施に移行	▶経済的支援：①ノートPC&オフィスソフト(13万円相当)を入学者全員に無償譲渡 ②大学独自の給付型奨学金に加えて5万円/10万円の貸与型奨学金(無利息)を新設し経済的影響を受けた学生を支援 ③日本学生支援機構による学生支援緊急給付金の学内選考/推薦手続実施 ▶コミュニケーション面：①学習指導・生活支援・就職支援・留学支援など、オンラインによる個別相談に全学体制で対応 ②オンライン個別語学指導を随時実施し、ネイティブとの英会話学習にも対応 ③就職支援は個別指導・相談、面接練習、履歴書、エントリーシートの添削指導をオンラインで随時実施。就職ガイダンス等もオンライン開催。企業のWeb面接対応のための専用スタジオを学内に開設	▶経済的支援：①学費の延納や分納の申し込みに柔軟に対応 ②各種奨学金制度の告知、個別相談対応 ▶コミュニケーション面：①学生会が主体となり、オンラインによるクラブやサークル活動の紹介、県人会の開催等、学生同士が繋がる機会を設ける ②オンラインや電話での心理相談を週4回程度実施(対面相談も徐々に開始)。その他、学習支援センターにて苦手科目克服等の学習支援を目的に、対面個別指導、各種セミナーをオンラインにて毎週実施。自宅の通信環境が整っていない学生には、学内の教室を一部開放し、受講を支援するほか、希望者に郵送による図書を貸し出し(費用の一部は大学負担)。また、電話・メール・Zoomによる就職支援「就職相談」「履歴書作成支援」「模擬面接」を実施	▶経済的支援：①自宅学修支援金として一律5万円を支給 ②図書商品券(ギフトコード)5000円分を贈呈 ③従来の近畿大学応急奨学金(60万円無利子・貸与)に加え、近畿大学コロナ対策緊急奨学金を新設(20万円無利子・貸与) ④前期授業料納付期限の延長 ▶コミュニケーション面：①メディカルサポートセンターでのオンライン診療・カウンセリングの実施 ②貸出希望の図書を自宅に届ける宅配サービスを実施 ③コミュニケーションツールSlackを全教員・学生に導入 ④Zoomを活用したWeb就職相談の実施	▶経済的支援：①環境整備支援金として、一律3万円を全ての学生・院生(正規生)に給付 ②「国内学生経済支援授業料減免制度」の適用枠を、20人から100人に拡大(減免額は年間負担授業料の50%) ③アルバイト収入が減少した学生に対して3万円×3か月/人を約600人の学生に支給 ④オンライン授業受講のための機器等の無料貸与 ▶コミュニケーション面：①Zoomを活用したオンライン個別就職相談、オンライン合同説明会の実施 ②新入生対象オリエンテーションのオンラインでの実施 ③通常の対面によるカウンセリングに加え、遠隔でのカウンセリングにも柔軟に対応
留学 アウトバウンド/ インバウンド	▶アウトバウンド：①外務省海外安全情報・感染症危険情報レベル2以上の国・地域に留学中の学生に対して一時帰国を指示。「日本で留学先大学のオンライン授業を受講し留学を継続する」「2020年度春学期からICUに復学する」の選択肢を提示 ②今後、同情報レベル2以上の国・地域については、渡航留学を原則禁止。留学予定先の大学がオンライン授業などを実施する場合、日本に滞在しながらの「留学」を認める措置を取る ▶インバウンド：①本学へ留学中であった学生については、春学期の授業を全てオンラインで実施したため、本務校の判断をふまえ、「国内に残り留学を継続」「海外で留学を継続」「留学を中断して修了」「留学時期の変更」の選択肢を提示 ②今後は留学生の本務校の判断をふまえ、「渡航せず海外から留学(本学の授業を履修)」「留学を辞退」「留学時期の変更」の選択肢を提示する予定	▶アウトバウンド：①海外派遣中の学生に対して体調をLINEで毎日確認。その後、帰国便の運行状況を確認して欠航の場合は代替便を手配し、早期の帰国に対応した ②2020年度前期に予定されていた海外派遣は全て中止 ③オンラインで留学プログラム説明会、留学個別相談を実施 ④留学生とオンラインで交流できる機会を提供 ⑤渡航制限期間も提携校オンラインサマープログラムによる留学機会を提供 ▶インバウンド：①オリエンテーションの時間短縮およびオンラインでの実施 ②オンラインで授業を実施し、世界32か国からの参加を可能にした ③留学生対象オンライン窓口の設置 ④政府、保健所等からの情報を翻訳して留学生に発信 ⑤留学生が日本人学生とオンラインで交流できる機会を提供 ⑥自学がホスト校となるオンラインサマープログラムの開催を決定	▶アウトバウンド：海外研修を休止。その代替として、海外在住の専門職の方から、英語も使用しながらレクチャーを受けるプログラムを企画。訪問できない海外の交流協定校と本学の学生間で、英語によるオンラインミーティングを実施 ▶インバウンド：海外にとどまっている留學生も授業を受けられる体制を構築。留学生サポーター制度によって、留学生の学習と生活をバックアップ。例年夏に、海外の交流協定校から学生を招いて行っている多職種間連携教育の総合ゼミは、ベトナム、台湾、フィリピン等の学生にオンラインを利用して参加してもらう予定	▶アウトバウンド：2020年度後期および2021年度春期出発分を中止。前者についてはすでに学内選考が終了していたため、内定者には次年度後期に同じ留学先への留学を認める。また新入生等への説明手段として、動画配信形式の説明会を実施予定。全員に1年間の留学プログラムを必須としている国際学部については、5月出発を来年1月に延期 ▶インバウンド：後期の受入可否について検討中	▶アウトバウンド：春セメスターは全てのオフキャンパスプログラムの実施を中止。秋セメスターのプログラムについては調整中 ▶インバウンド：春セメスターは全ての受け入れプログラムの実施を中止。秋セメスターについては調整中
組織体制	大学危機管理委員会(委員長：学長)のもと部署横断の「コロナ対策室」を立ち上げて対応。各担当が教員への事前講習会を開催したほか、教員同士で教材づくりやソフトの使い方を工夫するピアサポートグループが立ち上がっている	遠隔授業は、「学長⇄教務委員長⇄教務担当/IT担当職員」のレポートラインを整えて運営。トラブルが集中しやすい授業開始時は、配信場所に職員を配置して授業運営を支援。遠隔授業開始後は、教務委員長が主導となり、出席状況や学生の意見を会議で報告、継続して質的向上を図っている	全学的な体制として、学長を委員長とする「危機管理対策委員会」を設置。全学的な授業対応方針を決定。方針に基づき、教育担当副学長と学部長、学科長および教務委員長等が密に連携をとり、教育に関する各種施策を実行中。また、教務委員会に「メディア授業部会」を設置。遠隔授業の質保証を図るため、授業の改善、評価方法等について検討を開始した	全学的な組織として新型コロナウイルス対策本部を設置しており、感染症対策の専門家である医学部の教員などをメンバーとして専門的な知見のもとに感染拡大防止に取り組んでいる。遠隔授業の運営については、学長の指示の下、ワーキンググループで検討し、適宜対策本部に報告のうえ各施策を実行している	学校法人立命館による「法人危機対策本部」を設置し、それを受けて「立命館アジア太平洋大学対策本部」を設置。学長が本部長となり、地域と連携しつつキャンパスへの感染を防ぎ、学生、教職員、地域と連携をしながら適切な対応を迅速に行う

留学をはじめとする国際化教育は、見直しを余儀なくされた。すでに海外在留中だった学生を帰国させ、今後の海外派遣を中止または延期した大学が大半だろう。問題は、代替措置をどうするかだ。神田外語大学や国際基督教大学は、留学先の大学が遠隔授業を提供している場合は、その受講をもって「留學」を認める措置をとる。他方、桜美林大学では留学に代わる場として、協定校や連携校で学ぶ外国人学生と、留学を断念した日本人学生らが交流できるサイトを構築した。5月のスタート以来1か月半で320人が利用登録をしており、オンライン授業に移行したために対面での交流機会を失った留學生と日本人学生が交流するプラットフォームとしても使われている。国際基督教大学や名古屋商科大学は、海外学生にも遠隔授業を提供し、来日せずに「留學」を認める選択肢を提供している。

就活支援も、オンライン化に取り組み大学が出ている。昭和女子大学や聖心女子大学は、これまで対面で行っていた個別面談をオンライン化。学生の不安が増大していることを受け、昭和女子大学は予約枠を約1.5倍に拡大、聖心女子大学はエントリーシート添削にも対応するチャット形式の相談システムを設けた。追手門学院大学はこれまでインターシップ受け入れ先となっていた250社以上の企業に呼び掛けて、オンラインインターシッププログラムを開発。6月中に参加学生の募集、夏季休暇中に実施を予定している。コロナ禍への対応がスピード的に進んだかどうかは、機動的な組織体制を整えられたかによって左右されたと言える。学事暦通りの4月6日に遠隔授業を開始した名古屋商科大学は、学長をトップに据えた報告経路を構築。配信中の教員を職員がすぐそばでサポートしたり、授業改善のための会議体を設けたりと、質の保証、向上に懸命だ。神田外語大学では4月1日、学生も含めた全学的なフル・オンライン授業化プロジェクト「Innovation KUIS」を組織。教職協働で学生、教員をサポートするしくみを整え、27日には授業を開始した。

コロナ禍で思わぬ回り道を強いられた大学も、その過程で多くの発見を得たはずだ。学修者本位の教育に転換するきっかけとしたい。

留学や就活は？

あらゆる施策について 大学の機動力が試される

留学をはじめとする国際化教育は、見直しを余儀なくされた。すでに海外在留中だった学生を帰国させ、今後の海外派遣を中止または延期した大学が大半だろう。問題は、代替措置をどうするかだ。神田外語大学や国際基督教大学は、留学先の大学が遠隔授業を

提供している場合は、その受講をもって「留學」を認める措置をとる。他方、桜美林大学では留学に代わる場として、協定校や連携校で学ぶ外国人学生と、留学を断念した日本人学生らが交流できるサイトを構築した。5月のスタート以来1か月半で320人が利用登録をしており、オンライン授業に移行したために対面での交流機会を失った留學生と日本人学生が交流するプラットフォームとしても使われている。国際基督教大学や名古屋商科大学は、海外学生にも遠隔授業を提供し、来日せずに「留學」を認める選択肢を提供している。

就活支援も、オンライン化に取り組み大学が出ている。昭和女子大学や聖心女子大学は、これまで対面で行っていた個別面談をオンライン化。学生の不安が増大していることを受け、昭和女子大学は予約枠を約1.5倍に拡大、聖心女子大学はエントリーシート添削にも対応するチャット形式の相談システムを設けた。追手門学院大学はこれまでインターシップ受け入れ先となっていた250社以上の企業に呼び掛けて、オンラインインターシッププログラムを開発。6月中に参加学生の募集、夏季休暇中に実施を予定している。コロナ禍への対応がスピード的に進んだかどうかは、機動的な組織体制を整えられたかによって左右されたと言える。学事暦通りの4月6日に遠隔授業を開始した名古屋商科大学は、学長をトップに据えた報告経路を構築。配信中の教員を職員がすぐそばでサポートしたり、授業改善のための会議体を設けたりと、質の保証、向上に懸命だ。神田外語大学では4月1日、学生も含めた全学的なフル・オンライン授業化プロジェクト「Innovation KUIS」を組織。教職協働で学生、教員をサポートするしくみを整え、27日には授業を開始した。